

## 持続可能な発展として捉えるスポーツ生活論の課題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村田, 真一, 高根, 信吾, 新保, 淳 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00010309">https://doi.org/10.14945/00010309</a>

## 持続可能な発展として捉えるスポーツ生活論の課題

Issues of the Way of Sport Life Discussion as the Sustainable Development

村田 真一<sup>1</sup>・高根 信吾<sup>2</sup>・新保 淳<sup>3</sup>

Shinichi MURATA, Shingo TAKANE, Atsushi SHINBO

（平成28年10月3日受理）

### 1. 問題の所在

文化的生活の実現が希求される今日、スポーツ生活の成立・維持・発展を目指す営みが方々で志向されている。しかしながら、その価値判断を含め、何をもって我々はスポーツ生活の“発展”現象を捉えようとしているのだろうか。本論は、この課題を解く端緒として、現実のスポーツ生活自体の“ものの見方”を抜本的に問い直すことを提言する。

スポーツ生活とは、広義には「生活におけるスポーツとの相互作用や関わり方」<sup>1)</sup>と定義されている。スポーツとの具体的関わり方としては、「する」、「見る」、「支える」、「知る」、「学ぶ」など多岐にわたるが、その中でまずもって注視する関わりは、やはり「する」という関わりであろう。スポーツの概念は多義的ではあるものの、一般的には「プレイの性格をもち、自己または他人との競争、あるいは自然との障害との対決を含む運動（国際スポーツ体育協議会：1968）」（傍点は筆者加筆）という捉え方が大方了解されており、私たちの一般的経験則からしても、「運動する」ことの重要性に異論はないと考えられる。「運動する」実態については、一般的に「生涯スポーツの実現」という謳い文句が喧伝され、運動・スポーツ実施率という評価軸の基で様々な批評が続いている。本論ではスポーツ生活を、運動・スポーツの実施に読み替えて考察を進めていく。

さて、今日、スポーツ生活の実態は様々な外部評価に晒されている。そして、それに耐えうるための施行がシステムとして稼働している。システムとは、「多くの要素が互いに関連を持ちながら全体としての共通目的を達成しようとしている集合体」<sup>2)</sup>とされ、そのような大きな枠組みの中でスポーツ生活の推進が図られている。私たちのスポーツ生活は、原初的には自由で自発的な、自給自足としての身体活動実践であったものの、いまや溢れんばかりの供給過多に伴いながら第三者の管理の下で進行しているといつてよい。山下<sup>3)</sup>は、「現代人の生活手段は、そのほとんどが個人の創意工夫によって得られるのではなく、あらゆる種類の『経営』がさし出すものである。スポーツという文化に限って、その担い手が個人であることはもはや認めることができない」とまで看破する。

ここに、その具体的事例を示しておこう。まず、私たちのスポーツ生活は国家或いは行政の推奨によって体系化されている。そのエポックメイキングとして、スポーツ振興基本計画（文部科学省2000年9月策定）が挙げられる。本計画では、「できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人（50%）となることを目指す」という具体的な数値目標が掲

1 保健体育系列

2 常葉大学

3 保健体育系列

げられたことから、画期的な取り組みとして注目を浴びた。結局、現時点においても47.5%に止まっていることから未達成ではあるものの、2000年当時の37.2%からは大幅な増加を見て取れる(図1参照)<sup>4)</sup>。これを受けて、2012年度に施行されたスポーツ基本計画では、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パーセント程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)となることを目標とする」というように、目標の数値・バリエーション共に進歩していることが分かる。さらに、その具体的施策の一つとして、日常的なスポーツ活動が円滑に行われることを狙って総合型地域スポーツクラブ構想が図られた。そのクラブ数は2002年当時541クラブだったものが、2014年には3,512クラブと格段に増加している。また、一方で企業は、いわゆる健康・スポーツ産業という名の下で私たちのスポーツ生活需要を創造し

ている。その代表格はフィットネスクラブであり、ここ数年は毎年約200クラブ程の新規クラブが開業している。そして、高齢者の比率が上昇しているという結果も出ている(図2参照)<sup>5)</sup>。このように、より高い運動実施率を確保するために、より多くのスポーツ組織を創設し、より魅力的な事業内容を創造している。しかしながら、このような供給側による体系化は、スポーツ生活者の実情からみると、ある種の“溝”を感じずにはいられない。

例えば、厚生労働省<sup>6)</sup>によれば、運動習慣者(1回30分以上の運動を週2回、それを1年間継続すること)の割合は、ここ10年において30%程度水準で横ばいしているという報告がなされている。また、笹川スポーツ財団<sup>7)</sup>によれば、成人による週2回以上やそれ以上の頻度の運動・スポーツ実施率の上昇傾向にブレーキがかかっているという。このことから、先のスポーツ実施率云々は、どうやら捉えどころの無い目的に思えてならない。もっといえば、たと

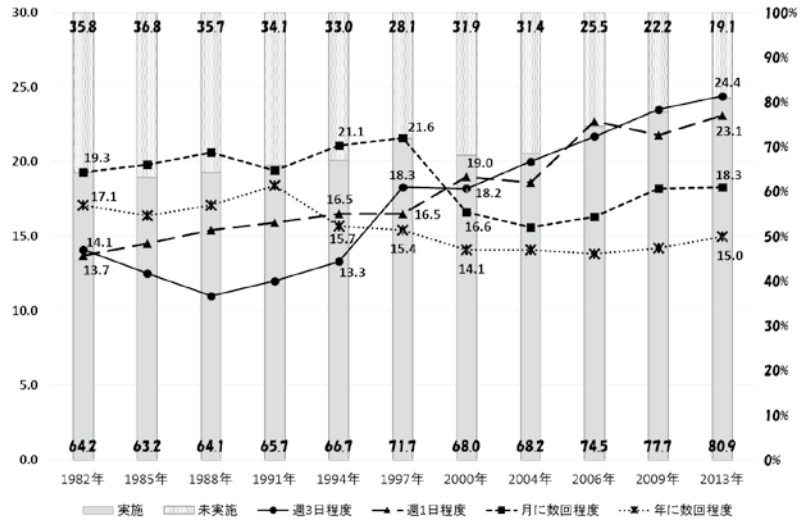


図1 国民のスポーツ実施率の推移

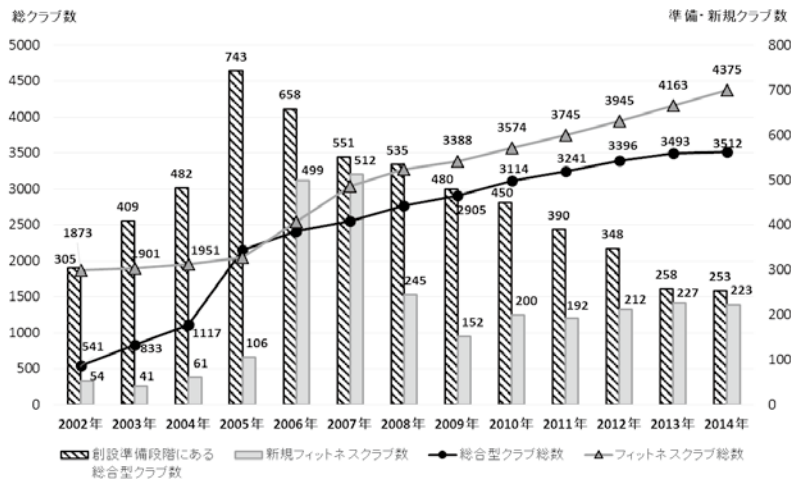


図2 スポーツクラブ数の推移

例えば「週3日以上」とか「アクティブ」等の頻度の高い運動実施の積極的な根拠はどこにあるのだろうか。適度なペースは各々に違いがあるはずである。さらに、総合型地域スポーツクラブやフィットネスクラブの創設が賑わいをみせているものの、それらも含めた「クラブ加入者」の割合は、ここ30年以上、15%程度の横ばい状態である<sup>8)</sup>。ましてや、フィットネスクラブの会員数は我が国民の3%に過ぎない<sup>9)</sup>、総合型地域スポーツクラブに至ってはその知名度について、69.1%が知らないと回答している<sup>10)</sup>。このような事情から気付かされることは、私たちのスポーツ生活が外発的な「共通目的」によって駆動されている歪みである。また、たとえそれに政策的意義を認めるにせよ、その達成度を推し量る志向が極めて一元的（単線的な成長理論）に思えてならない。そして、その実情は既に頭打ちしており行ききった感すらある。要するに、ここに憂える課題は2点措定できる。1つは、日常のスポーツ生活にまで単線的な近代志向が進行していること。そして2つ目は、近代志向に馴染まないスポーツ生活者は、社会システムから零れ落ちたとされ等閑になっていること、である。

本論は、現実蔓延る近代的スポーツ生活に対して、それとは別のものの見方によってスポーツ生活を捉えることの重要性を喚起したい。そこで、本論にて用いるキーコンセプトが「持続可能な開発：Sustainable Development（以下SDと略す）」である。SDとは、社会構造の抜本的変革を捉える際の理念や行動基準を指し示すものである。当初は、環境科学系を中心に論じられていたが、いまや様々な学問領域において展開されている。SDについては、識者によって定義が挙げられるほど様々な解釈がなされながらも、共通される理念は、成長理論に潜む「限界」について認識し、それを踏まえた上での質的充実を目指す理念と行動のことである。本論では、スポーツ生活における成長志向の弊害を批判的に考察し、それに代わる新たな思考様式についてSD論を参照しながら提案したい。ここに、予めの結論を簡潔に示すとすれば、スポーツ生活を成り立たせるそもそもの大前提（土台）となる身体への注視をスポーツ生活論の俎上に載せることである。そこでは、身体の宿命でもある「限界」を認識する必要がある、その身体をどのように捉えるかといった、いわゆる、スポーツ生活論で認識する身体観たるものが本論の主な考察対象となる。

## 2. 研究目的および方法

以上を踏まえ本研究は、下記の2点を研究目的とする。

- ①日常のスポーツ生活が近代志向およびシステム志向に陥っている現状を批判的に考察する。
- ②SDの理論的解題により、スポーツ生活論における新たな認識論を提起する。

なお、本研究でいう日常のスポーツ生活については、一般の生活者を想定した議論に限定する。無論、生涯スポーツ社会やそこに息づくスポーツ生活者の中には、アスリートやそれに準じる競技者も含まれることになる。但し、本論では、「社会の支配的なライフスタイルに対抗的な生き方を求める日常的な実践者」<sup>11)</sup> という意味において、近代の生活様式に馴染まずも、身体に向き合おうとする（無意識にでも）“ごく普通の（スポーツ活動を特段意識して取り組まないとする）”生活者が考察対象である。方法は文献考証となる。スポーツ生活論およびSDに関する先行研究に拠りながら、自らの主張の妥当性を担保したいと考える。

## 3. 日常のスポーツ生活（論）再考

### （1）生活者にみる近代スポーツの弊害

はじめに、冒頭で述べた近代スポーツについて久保のレビュー<sup>12)</sup>を基に簡潔に纏めたい。久保はアイヒベルグ<sup>13)</sup>による見解を参照にしてスポーツの近代化の要素を以下ように示している。

彼によればアイヒベルグは、様々な地域で行われていた身体活動が、規律的なスポーツへと移行しているところにスポーツの

表1 スポーツの近代化の様相(久保2010より抜粋)

時間	直線的な「進歩」/「未来」に向かうこと
空間	「専門化」・「標準化」・「隔離」
エネルギー	「スピード」や「速度」の魅力
価値・理念	「結果の生産」「業績」「より早く、より高く、より強く」
客観性	「標準化」「数量化」「測定」「記録」
制度	トーナメントと選手権の「ヒエラルキーシステム」

近代化を見ているという。アイヒベルグの見解は、「祝祭的なものの繰り返しという『時間』のパターンは未来へと向かう直線的な『進歩』へと変わり、『空間』は地域の日常生活環境から分離し、『専門化』『標準化』された競技場へと移行した。そして身体の力強さ

への興味は『スピード』や『速度』の魅力に取って代われ『結果の生産』が重要視された。この『結果の生産』の客観性を得るためにゲームは『標準化』され、業績は、『測定』、『記録』され『数量化』された。この業績原理支配のもとで『より速く、より高く、より強く』が求められ、トーナメントと選手権の『ヒエラルキーシステム』が作り上げられた」ということである。このように生産の拡大やそれに伴う可視的な達成志向、そして、その実現過程における効率化を善とする近代思想は、先に見た日常のスポーツ生活でも起こり得ている。

ところで、近代スポーツは、「理性が身体をコントロールできるという確固たる信念のもとにその能力を極限にまで追求し、徹底的に身体を訓化していった結果、もはや行き着くところまで行った」と稲垣<sup>14)</sup>は述べる。その先鋭化・暴徒化の結末がドーピングをはじめとする薬物依存問題やアンフェアな事件に繋がっていることは言うまでもない。さらに、亀山<sup>15)</sup>に拠れば「近代スポーツは、身体の実体・作用・能力の多様な側面を画一的に記録する作業であり、あらゆる他者との競争を必然化する仕組みを孕んでいる」と述べる。要するに、限界を認めない「無限の世界観」を構成しているのである。この世界観がスポーツの大衆化にまで及んでいると考えられ、それは生活者が自らの内的充実に向かうというよりは、常に外向きの限りない競争へと埋没していく経路を産んでしまう。このような状況が支配的になったとき、疎外される個人が産まれるのは当然の帰結であり、そこに持続発展的なスポーツ生活が構想される展望はどこにもない。

さて、「体力・スポーツに関する世論調査」<sup>16)</sup>によれば、この1年間に運動・スポーツを行った者の実施上位種目は「ウォーキング」「体操」「軽い球技」「ボウリング」であり、昭和57年の調査開始以来、ほぼ一貫している。これをみると、国民のスポーツ実施態様は、一人で気軽に

取り組めるものが殆どされ、決して近代化に染まってないようにも思える。だが、次の見解から、日常のスポーツ生活でも近代志向に駆逐されている状況を見て取れる。

表2 運動・スポーツを行った者による実施上位種目

	1位	2位	3位	4位	5位
平成25年調査	ウォーキング (50.8%)	体操 (30.8%)	ボウリング (12.7%)	ランニング (12.7%)	水泳 (9.4%)
平成21年調査	ウォーキング (48.2%)	体操 (26.2%)	ボウリング (15.7%)	ランニング (12.1%)	水泳 (11.1%)
平成18年調査	ウォーキング (44.2%)	体操 (22.6%)	軽い球技 (15.0%)	ボウリング (14.6%)	軽い水泳 (11.7%)

図3は、1年間に運動やスポーツを行ったとする者にその運動やスポーツを行った理由についての支持率を時系列的に示したものである<sup>17)</sup>。ここで明らかなことは、「楽しみ・気晴らし」や「友人との交流」という活動に対する自らの内発的意思やそれに準じるものの支持率が下がり、「健康・体力向上」「運動不足の解消」「美容・肥満解消」という活動の手段的・外発的な支持率が高まっていることである。ここに、まさに近代による画一的な業績管理・達成主義的な様相をみてとることができる。このような現象について、久保<sup>18)</sup>は、『健康スポーツ』においても、将来への健康へと向かう『直線的な未来への進歩』を定め、『結果の生産』という価値とそれを客観化するための『標準化・数量化・測定・記録』に誘われており何ら近代スポーツと同様である」と述べている。こ

こで改めて表2をみると、近年になって「ランニング」が急浮上していることも注目に値する。いまやランニングは、自らの身体を加工するメディアであり、走ることそのものの心地よさよりも、大会巡礼主義の中でそれこそ規律化された身体の再生産に回収されているようにさえ思えてしまう。もっと自由に、自らの持つありのままの身体的諸能力の顕現化<sup>19)</sup>を図りたくても、近代スポーツを受け入れ、それに馴染むことによってでしかスポーツ社会の構想に合致しない状況にある。

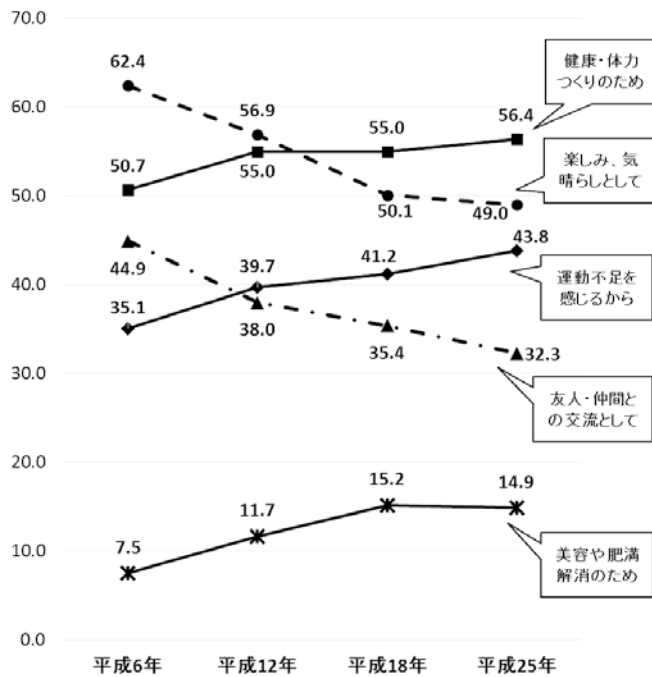


図3 運動・スポーツを行った理由の時系列的推移

## (2) 従来のスポーツ生活論

個人のスポーツ生活を成立・維持・発展させる営みとして、生涯スポーツ社会の実現が謳われている事は周知の通りである。菊<sup>20)</sup>によれば、「生涯スポーツは、すでに個人的なレベルの問題ではなく、社会的な課題として位置付けられ、(中略)まさに来るべき社会の予期的な行政施策であり、処方箋と考えられたといえよう」と述べ、続けて「その支援システムのあり方が今日最も重要な課題の一つとなっているといっても過言ではなからう」と指摘する。

さて、図4は、生涯スポーツの実現、つまり、スポーツ生活の成立・維持・発展に向けたシステムの営為を簡易的に示したものである。スポーツ生活者【A】がスポーツ【B】と結びつくことでスポーツ生活【C】が成立し、それ以降の維持・発展に向けた量的・質的向上を望むわけである。これまでも、生活者とスポーツの結びつきについては、スポーツ社会学における「スポーツの社会化」<sup>21)</sup>や「スポーツコミットメント」<sup>22)</sup>、スポーツ心理学における「スポーツモチベーション(動機づけ)」<sup>23)</sup>、スポーツ経営学における「運動者行動論」<sup>24)</sup>や「スポーツ消費者行動論」<sup>25)</sup>、「スポーツ生活経営論」<sup>26)</sup>等、多様な理論的背景を基にその解明に努めてきた。ただ、以上の理論に通じていえることは、主体としての生活者の意図や論理には触れず、どち

らかといえ、外発的にスポーツ生活の変革を起こそうとするものであったように思う。「スポーツの社会化」であれば、生活者を取り巻く社会環境【A'】(例えば、生活条件、経済条件、

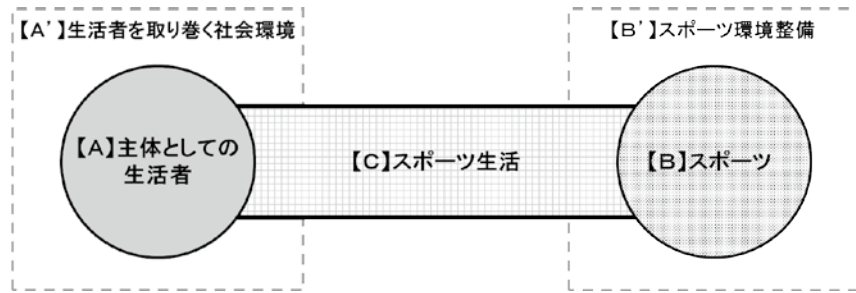


図4 簡易的スポーツ生活システム

重要なる他者との関連)との相関において言及していただろうし、「運動者行動論」や「スポーツ消費者行動論」においても、スポーツ環境整備【B'】に位置付くスポーツ事業論やスポーツ組織のマネジメント論やマーケティング論、資源管理論などの工夫・改善を通じた上での生活者の変化に言及してきた。スポーツ社会学やその実践として注目される「ニュースポーツの開発」という取り組みも、スポーツ【B】の改変から迫るものである。「スポーツモチベーション(動機づけ)」については、主体となる生活者の心理に注視はしているものの、「動機づけの介入実践」や「運動有能感」といった観点により結局はソーシャルサポート(つまり図中の「スポーツ環境整備【B'】」)として迫るものであった。

ここで、生活者のスポーツ生活に対する“現実的な思い”をみておきたい。表3は、この1年間、運動・スポーツを実施しなかった者によるその理由について示したものである<sup>27)</sup>。ここから窺えることは、外発的ないわゆるスポーツ環境(仲間、お金、場所、指導者)の未整備により運動・スポーツを実施しないという意見はごく少数であり、個人に直接的に関わる「体が弱い」「年をとった」「運動・スポーツが好きではない」という理由の方が多数を占めていることである。このような背景からも、従来の研究がいきおい、外発的な変革事象からスポーツ生活の持続不可能性を改善しようとしてきたが、今後は、主体としての生活者に眼差しを向ける

表3 運動・スポーツを行わなかった理由

	ア)仕事 が忙しく 時間が ないから	イ)体が 弱いから	ウ)年を とったか ら	ク)運動・ スポーツ は好きで はないか ら	オ)仲間 がいない から	キ)金が かかるか ら	工)場所 や施設が ないから	カ)指導 者がいな いから	その他	機会がな かった	特に理由 はない	わからな い
男性 20~29歳	75.0	8.3	-	8.3	16.7	8.3	16.7	-	-	-	16.7	-
30~39歳	60.0	-	-	30.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-
40~49歳	50.0	7.1	21.4	21.4	21.4	7.1	7.1	-	-	-	7.1	7.1
50~59歳	58.8	14.7	8.8	5.9	5.9	5.9	2.9	2.9	5.9	5.9	11.8	-
60~69歳	34.7	28.6	24.5	6.1	8.2	6.1	8.2	2.0	2.0	8.2	10.2	-
70歳以上	21.6	43.1	45.1	2.0	7.8	2.0	-	-	9.8	3.9	7.8	-
女性 20~29歳	58.3	-	-	33.3	8.3	16.7	8.3	-	8.3	-	-	-
30~39歳	69.6	-	-	13.0	-	8.7	4.3	-	4.3	-	8.7	-
40~49歳	72.7	6.1	3.0	15.2	6.1	9.1	6.1	6.1	3.0	3.0	6.1	-
50~59歳	63.3	22.4	12.2	12.2	16.3	8.2	12.2	6.1	-	-	-	-
60~69歳	50.0	26.5	14.7	16.2	4.4	4.4	5.9	-	1.5	5.9	5.9	-
70歳以上	20.3	39.2	36.5	8.1	2.7	1.4	1.4	-	12.2	2.7	6.8	-

必要があり、それを奨励する研究観や社会観が重要となろう。そして、そのような新たな見方や“観”たるテーマがSDに合致するのである。

#### 4. SDによる、もうひとつのスポーツ生活論へ

##### (1) SDの歴史の変遷

私たちの生活に蔓延る様々な矛盾やそれによる破綻状況を乗り越えるパラダイムとして、SDという概念が提唱されて久しい。ここではSD概念が出現してきた歴史的経緯を確認しておく。

SDは、資本主義経済による過度な開発志向が、地球環境（自然）を持続不可能に追いこみかねない危機を認識した上で、それを克服するためのメインテーマとして据えられたとされる。例えば、ローマクラブによる「成長の限界」（1972）では、持続不可能な未来が予測され、生産性や経済効率を最優先するような発展に対する疑義が表明されてきた。そのような中、SDが国際的舞台で本格的に議論が行われるようになってきたのは1980年代からである。この用語が公に提起されたのは、1980年の国際自然保護連合による「地球環境の危機」であり、そこでは、一定期間の漁獲量を制限することで、海洋資源を持続的に利用・管理する考え方の紹介があった。その後、1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会（通称：ブルントラント委員会）」での報告書「我ら共有の未来」において具体的にSDの定義が示されたことで、地球サミットのメインテーマとなり、以後、急速に世界に広がったとされる。そのあまりにも有名な定義が「将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズも満足させること」であった。つまり、環境政策と開発戦略を統合する枠組みを提供する中で、この2者間には動かすことのできない密接な関わりがあると捉えられた。そしてその成果が、1992年の「環境と開発に関する国連会議（通称：地球サミット）」にて40章にわたる地球環境行動計画「アジェンダ21」として採択された。その中の第36条には「教育、意識啓発、研修の促進」としてSDに向けた教育の重要性も明記された。それが今日の学習指導要領改定での肝となるESD（Education for Sustainable Development）の提唱である。さらに、それから10年後に開催された「持続可能な開発のための首脳会議（通称：ヨハネスブルク・サミット）」では「持続可能な開発のための教育の10年」が日本政府によって提案され、同年12月の第57回国連総会決議にて採択された。委任を受けたユネスコは、「国連ESDの10年（2005年～2014年）」を通じて、すべての人が教育からの恩恵を受ける機会を持ち、持続可能な未来や望ましい社会変革のために必要とされる価値観、行動及びライフスタイルを学び、より持続可能な未来を創る担い手になることを到達目標としながら、それに関連する様々な活動をあらゆる領域で展開してきた。

##### (2) SDの理解をめぐる論点整理

上述したようにSDは当初、環境科学系を中心に論じられてきた。すなわち、環境はもとより、貧困、人権、平和、開発等々の問題と直接関連する領域においてクローズアップされていた。しかしながら今日のSDの立ち位置は、「自分たち自身がよりよいものになっていくという意味でも理解されるようになった。資源開発に限定されない、より広い意味での社会の発展という文脈で、SD概念に言及されることも多い」<sup>28)</sup>のである。この意味において、本論におけるスポーツ生活についてもSDという思考様式から考察する意義を窺うことができる。要するに、SD問題を領域論として取り扱うのではなく、そこに通底する機能論的な捉え方から、SD問題に内在した視点をスポーツ生活そのものに向けるといった思考様式である。すなわち、



「スポーツ生活におけるSD的問題」の検討・考察とってよい。

ただ、SDの概念については、「この定義は70種類以上ある」<sup>29)</sup>とも言われ、依然として確定していないことが指摘されている。また江澤<sup>30)</sup>は、「SDの訳語は人間の数だけあるともいえる。そしてさらには、同じ訳語であっても、必ずしも同じ内容を表しているとは限らない」と説く。そこには文脈依存的な事情もあるだろうし、特定分野による伝統的な術語としての影響も考えられる。

さて、本論ではSDをどのように捉えるかを説くためにも、SD概念の拡散状況を招いていると思われる3つの論点を整理していく。

まず一つ目の論点は、「SDの主体は何か」という課題である<sup>31)</sup>。同様に木村<sup>32)</sup>も、「一体、私たちは何をsustainしようとしているのか」という議論を投じている。これまでの環境科学領域であれば、「開発」か、「自然（環境）」か、それとも「人間」か、といったような問題になると思われる。さらに、グローバルな観点から眺めると「先進国」からの見立てか、「開発途上国」からの見立てか、といった見方もできよう。このように、実は本論点が自明ではないことに気付かされる。ここでは、スポーツ生活に関わる主要ファクターのいずれかが主体となる可能性を示唆するに留めたい。「スポーツ生活」そのものなのか、或いは「スポーツ」か、それを実践する「生活者」なのか。実は、主体を措定すること自体に、「スポーツ生活におけるSD的課題」の要点がある（後述）。

次の論点は、持続可能性（S：Sustainability）なのか、持続可能な発展（SD：Sustainable Development）なのかという課題である。今日、一種の流行とも言えるくらいに「持続可能な…」というワーディングが溢れている。これを本論に準えれば、「持続可能なスポーツ生活」と「持続可能な発展としてのスポーツ生活」の相違を検討することになろう。要するに、Dが必要なのか否かという議論にもなる。さて、まず現状を見渡すと意外にもこの相違については真剣に論じられていない。例えば福島<sup>33)</sup>は、「“持続可能性”と“Sustainability”、“持続的開発”を“Sustainable Development”はそれぞれ同義であるし、（中略）また、環境と人間への重みが異なる場合もあるので、一応は区別するが、その目指すものは基本的に同じであることが多いので、はっきりとは峻別しないまま整理を行う」としている。また、新田<sup>34)</sup>も、持続可能性を検討する際に、「それは『持続可能な発展』というコロケーションとして議論されてきたことから、持続可能な発展という概念を主たる考察対象とする」として以降の論述がなされている。さらに樋口<sup>35)</sup>によれば、日本ユネスコ国内委員会によるESDの説明において「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」だとしていることをレビューする中で、developmentの文言が存在していないことや、ユネスコのホームページ上でも直接的な言及がないことを指摘している。このように分別がつかない状況もある中で、幾つか注目すべき有用な論理を紹介したい。まず、菊池<sup>36)</sup>によれば、持続可能性は2つの意味が込められているという。一つは、「状況が破綻していないこと（継続できていること）」であり、いわば消極的・断片的な用法であるという。そしてもう一つが、「支持するに値する（sustain-able）」という意味で、単に続けばよいというものではなく、「ほんとうに価値ある姿（尊敬に値するありよう）であるかどうかを一人ひとりが批判的・反省的に見定めることが求められるという。彼は続けて「貨幣や権力という社会的メディアの奴隷になっている人間社会の『いま』を問い直し、『社会的なるもの』の呪縛からいったん逃れ出て、いま一度〈いのちの次元〉に立ち返ろうと覚悟することに他ならない」と、ハンナ・アレント<sup>37)</sup>の所論に拠りながら説いている。その他にも、矢口<sup>38)</sup>によ

れば、『持続可能な発展』とは、3つの『持続可能性』（後述）の質的水準が向上した状況」を指しており、量的拡大ではなく、質的充実といったニュアンスを読み取ることができる。これらの見解を本論に引き寄せて説くならば、スポーツ生活という事象において、価値ある見方は何なのかという根本的、且つ質的な問いを、それこそ“発展”とい名の下で迫りたい。持続可能なスポーツ生活と言ってしまうと、単純に、スポーツ生活を継続させる（これまでのように活動日数を増やす、活動時間を長くする、活動成績を高める）ことは善であるという価値判断を盲目的に下すことになる。そうではなくて、今日において国民のスポーツ生活が持続できていない事情を鑑みるときに、スポーツ生活を継続するに相応しい価値ある“ものの見方”を、それこそ発展的に問うことの意義を確認する必要がある。

最後の論点は、上述したことも重なるのだが、D（Development）の把握について「開発」とみるか、「発展」とみるかの差異である。竹本<sup>39)</sup>によれば、「日本語のニュアンスでは、『開発』という言葉には、いわゆる自然を切り開くといった物理的な変化を伴うというイメージに引きずられている傾向があり、一方、『発展』という言葉には、文化面も含め生活の質の向上などソフトなイメージがあり、必ずしも物理的な変化を伴うもののみでない点が特徴といえる。ただし、『開発』といっても、例えば『人材開発』『能力開発』などのように、必ずしも物理的な変化といった側面を伴うものでない場合もある」と指摘し、反芻しきれない様相を呈している。ここで、大いに参照したい論理は、井上<sup>40)</sup>に拠るものである。彼は「開発」と「発展」の違いについて、語義的な意味合いを忠実に捉えながら次のように説明する。『この資源を開発することで地域社会は飛躍的に発展した』という文章で、『開発』と『発展』を入れ替えると日本語の文章として成り立たなくなる。しかし、英語ではいずれにも同じ“development”という動詞が使われる。すなわち、この動詞は『開発する＝より進んだ状態に何かを変化させる（自分に都合の良いものに変えていく）』という目的語を伴う他動詞としての意味と、『発展する＝より進んだ（望ましい）状態にみずから関わっていく』という目的語を伴わない自動詞としての意味の両方を持つ」と。この見解は、本論の目的意識と合致するものである。つまり、スポーツ生活をより良いものにするために、外発的な変化から迫るのではなく、身体内部から、それこそ主体的に迫ろうとする論理に通じるのである。

### （3）スポーツ生活論の言説にみるSDとは

上述したSD理解の論点整理を踏まえた上で、本研究の目的に適う有用な理論（定義）を参照したい。

矢口<sup>41)</sup>は、持続可能性について3つの要点を挙げている。1つ目が、自然及び環境をその負荷許容量の範囲内で利活用できる環境保全システム（環境利活用のシステム）＝環境的持続可能性、2つ目が、公正かつ適正な運営を可能とする経済システム（効率・技術革新の確保）＝経済的持続可能性、3つ目が、人間の基本的権利・ニーズ及び文化的・社会的多様性を確保できる社会システム（生活質・厚生確保）＝社会的持続性、である。そして、これら3つの側面は並列には構えず、環境的持続可能性を前提・基礎とし、経済的持続可能性を手段・方法として、社会的持続可能性を最終目的・目標とする関係性を持つという。そして、この3つの「持続可能性」の質的水準が向上した状態を「持続可能は発展」と捉えるというものであった。これに近い見解として鷲谷<sup>42)</sup>は、「経済的な持続可能性は社会的な持続可能性に支えられ、社会的な持続可能性は、生態系の持続可能性、すなわち、自然環境と人間の良好な関係があつて

初めて確保することができると思わなければならない。生態系の持続可能性には、厳然としたいくつもの制約があり、それを無視しては社会の持続可能性も経済の持続可能性も確保し得ないからである」と述べる。その上で、領域間を「入れ子性」によって捉えることの必要性を説いている（図5参照<sup>43)</sup>）。

次に、前市岡<sup>44)</sup>は、主要な国際会議におけるSD概念の定義（捉え方）を系譜的に辿る中で、基本的内容の一貫性を指摘している。それは、①資源・環境の限界の認識、②世代内の公平性の尊重、③世代間の公平性の尊重、④進歩の可能性あるいは希望-の4つであり、これらをSD概念の基本要素としてその妥当性を説明した。さらに、4つの基本要素の関係について、「資源・環境の限界の承認」は状況認識とされ、「世代内の公平性の尊重」と「世代間の公平性の尊重」は課題とみなすことができるという。そして、「持続可能な発展」のうち、これらの3つは「持続可能な」の部分であって、「進歩の可能性或いは希望」は、将来観であるから、「発展」の部分にあたるとの考察を加えている。

以上の3氏の見解を纏めると次のようになる。まず、大前提となる土台そのものの自然環境の有限性を認識し、その持続可能性を最優先に考えること。さらに、自然環境の持続可能性を考慮した上で、経済システムの適切な開発を手段として試み、最終的には社会システム（生活質）

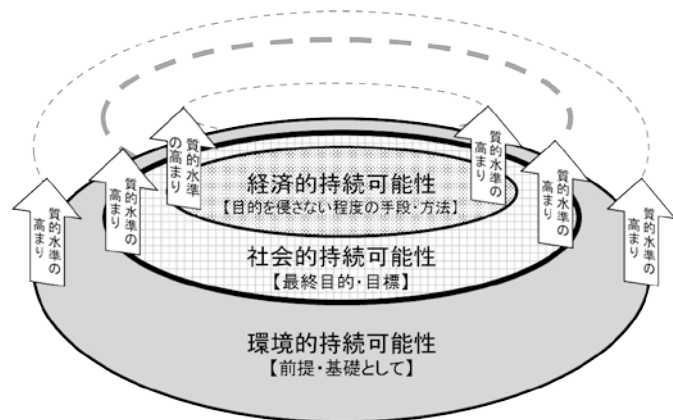


図5 SDの概念図

の持続可能性が達せられることとなる。加えて、社会（生活質）の持続可能性においては、世代内と世代間の公平が担保される必要があり、それこそグローバルな視野をもってより良い社会形成に努める理念を抱かねばならない。最後に、これらを自らの内発的意思によって変えようとする姿勢にこそ希望的展開＝発展が図られる。

このような、SD問題に内在した視点をスポーツ生活に向けるとどのようにならうか。ここに、類推によって、持続可能な発展として捉えるスポーツ生活の構造的理解を図りたい。

まず、大前提・基礎となるのは、SD的スポーツ生活の主体となるスポーツ生活者である。つまり、環境的持続可能性がスポーツ生活者の持続可能性に類推される。主体形成としてのスポーツ生活者については、これまでの捉え方が漠然としたもので抽象度が高かったように思う。従って具体像を提示するならば、それが「身体」とであると提起したい。ヴィドマー<sup>45)</sup>が述べるように「スポーツ活動の基本的特徴は、実存としての身体性にある」のである。規範的なスポーツ生活（本質）に先立つものとしての実存たる身体である。身体に関する考察は、有史以来、見識が重ねられているのだが、スポーツ生活との兼ね合いで身体を論じたものは微少である。

次に、最終目的・目標となるのは、SD的スポーツ生活の対象となるスポーツ生活者である。つまり、社会的持続可能性がスポーツ生活者の持続可能性に類推される。スポーツ生活者による身体の許容量、スポーツ生活者の基本的ニーズ・権利、スポーツ生活者らの多様性をも確保できる社会システムがスポーツ生活の具体的様相になるのである。

そして、スポーツ生活者の身体許容を実存として、その範疇において展開されるスポーツ生活を支えるための手段・方法となるのが、スポーツである。つまり、経済的持続可能性がスポーツの持続可能性に類推される。公正かつ適切なスポーツ環境システムの開発として位置づくものと考えられる。

さいごに、これら3つの持続可能性の質的水準の高まりによって、スポーツ生活の持続可能な発展が完結する。以上、SDとの類推に拠って捉えたスポーツ生活は図6として示される。

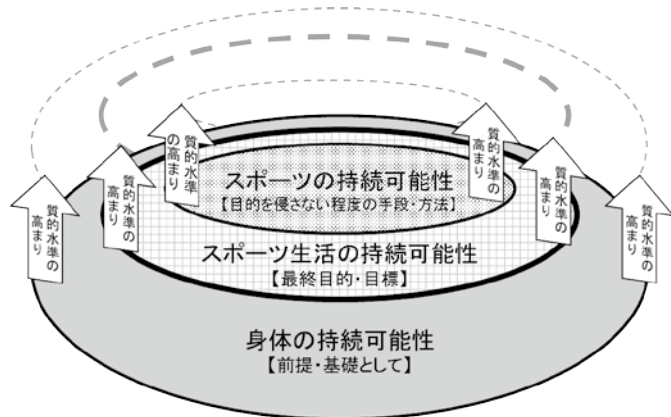


図6 SD的スポーツ生活の概念図

#### (4) SD的スポーツ生活における生活者の身体とは

SDの要諦は、実在たる環境の有限性を承認・尊重することであり、その前提を侵すことなく公正且つ適切な経済開発を伴いながら社会を質的に高めることといえる。これをスポーツ生活に類推すると、生活者の身体の有限性を承認・尊重することであり、その前提を侵すことなく公正且つ適切なスポーツ開発を伴いながら、スポーツ生活を質的に高めることとなろう。このように思考するとき、本論での最後の課題とするのが、実在たる身体についてである。先に、スポーツ生活において、その主体は生活者であることを論じたが、従来はその主体がスポーツにあったのではなかろうか。つまり、主体であるスポーツに無理強いして合わせようとした結果、スポーツ生活を途中離脱したり、そもそも、スポーツに“合わない”（できない）経験からそれ以降のスポーツ生活が営めない事情もあった。このような時、スポーツ生活者は客体（従属的位置）に後退していたように思う。そこで、実在としての身体について所論を参照しながら検討を加えたい。

スポーツ生活者は、自分自身への身体について「身体観」を想起することができる。滝沢<sup>46)</sup>は身体観について「日々の生活の中で漠然と抱いている体についての見方である。それは思想として自覚的であるとは限らないが、みずからの生活を無意識のうちに規定している見方でもある」と述べる。身体観についてまず手がかかりを求めるべきは、心と体の関係性についてである。周知の通り、学習指導要領では、小中高とも「心と体を一体と捉え」という文言からスタートしており、私たちは心と体の関係性を問いながら運動・スポーツ、そして体育的活動に取り組んでいる。そのような目論見をもって所論を参照してみると以下のようなになる。

まず、滝沢<sup>47)</sup>は、生活における心身関係の検討を行う中で、人々がみずからの実体をどのように捉えているかを中心に心身関係について検討したところ、考える「頭」、感動する「心」、感じる「体」の3点の整理を提起している。さらに滝沢<sup>48)</sup>では、身体観の生成に不可欠な要因を考察する中で、次の4つの身体観が混在した形で保持していることを指摘している。1つ目は、個人的な体験をもとに生成する「実感としての身体観」、2つ目は、社会生活を営む中で生成する「実践としての身体観」、3つ目は、主に学校で学習する知識から生成する「観念としての身体観」、そして4つ目が、マスコミから提示される「イメージとしての身体観」であっ

た。次に久保<sup>49)</sup>は、遠藤<sup>50)</sup>の所論を参照しながら、1つ目に、生理学的・解剖学的「肉体」、2つ目に、文化論的・社会学的「身体」、3つ目に、存在論的・芸術的「からだ」という相で見ることができると述べる。さいごに阿部<sup>51)</sup>は、体育学的人間理解の追究を図る中で、1つ目に、基底的な位置づけとなる「生物的次元」、2つ目に、所与の文化によって形式化される「文化的次元」、3つ目に、中核的位置づけとなる「精神的次元」、4つ目に、以上の3つの次元を前提として存在すると共に、それらを統合する次元として究極化される「人格・実存的次元」を挙げている。

以上の見解をまとめると図7のようにマッピングされ、本論では身体観を「実感としての心」、「観念としての頭」、「実動としての体」、という言い方で分類してみた。但し、身体観は、例えばこの3点として純然たる判別ができるわけではない。久保<sup>52)</sup>のレビューによれば、哲学者市川浩<sup>53)</sup>は「身体が精神である。精神と身体は、同一の現実につけられた二つの名前に他ならない」と述べ、精神と身体を区別することを否定するという。さらに、市川は日本語の身(み)ということばを取り上げ、「わが身」「身につく」「身にしみる」「身につまされる」という用法は、ある場合には「身体」、ある場合には「精神(こころ)」に置き換えることができるとし、「身(み)」は身体でもあり、精神でもあることを指摘しているという。要するに人間は、「精神である身体」あるいは「身体である精神」として存在しているともいえよう。

さて、こうして身体観はホリスティックに捉えられるものでありながらも、その構成要因として「実感としての心」、「観念としての頭」、「実動としての体」、を挙げたのだが、それをスポーツ生活に重ねると、従来は図8のようであったと考えられる。つまり、スポーツ生活者はただただ、闇雲にスポーツ側から誘い込まれるだけ誘い込まれ、それに吸引されるようにスポーツに向かうことでスポーツ生活(スポーツ実践)を図っていたが、実際の様相は、スポーツ界に支配された一元的な競争的スポーツ観念に合わせようとする【頭】と規律化された【体】だけが演じられており、実感としての【心】はどこかに浮遊していた(置き去りにされていた)のではないだろうか。

本論で示す3点	滝沢(2004)	滝沢(2005)	久保(2010)	阿部(2011)
実感としての心	心(心的世界)	実感としての身体観 (身体的事象の感情的理解)	からだ 「存在論的・芸術的」	精神的次元
観念としての頭	頭(精神的世界)	学習・観念としての身体観 (身体的事象の理性的理解)		
		イメージとしての身体観 (マスコミからの影響力)		
実動としての体	体(物理的世界)	実践としての身体観 (身体的事象の行動的理解)	「身体」 文化論的・社会学的	文化的次元
			「肉体」 生物学的・解剖学的	生物的次元
				人格・実存的次元

図7 身体観に関する暫定的分類論

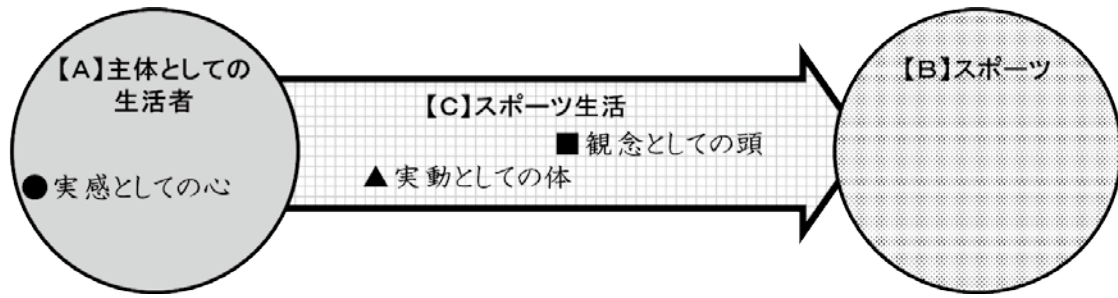


図8 従来のスポーツ生活概観

しかしながら、SDとして捉えた場合のスポーツ生活は新たな発展をみせることだろう。その前に、スポーツ生活者の身体観の変遷を仮説的に明らかにしたい。図9は、例えば、現在のスポーツの生活者が、誕生から死までをどのような身体観の変遷に伴いながらスポーツへの関心を示しているのかについて、3つのタイプを想定して示したものである。その3タイプはAタイプ・Bタイプ・Cタイプに分かれるのだが、Aタイプは、近代スポーツが標榜してきたほど極端ではないものの、常に競争性や卓越性によって支配されたこれまでのスポーツ社会において所謂、勝ち組と言われてきた人たちである。対してCタイプは、そのようなスポーツ社会において、「できない、下手」というレッテルにより、途中でスポーツを離脱してきたタイプとなる。つまり、従来のスポーツ生活実態において優勝劣敗に分けられた、典型的なスポーツ「する－しない」生活者を現している。そしてBタイプは、スポーツが「できる－できない」という基軸には対抗的な素養を持つ、つまり、自らの中に適切にスポーツ生活を位置づけることができるタイプを想定している。本図でまず気付かされる点は、「実動としての体（点線）」はいくら抗っても必ず限界があるということである（究極的には「死」を迎えること）。激しい身体活動とは並び得ない「体」に至るのである。このようになっても、所謂これまでの勝ち組みAタイプは、何らかの目標を抱きそれを自分なりに達成することで心的な充実を図ることが出来るだろう（灰色実線）。しかしながらCタイプの場合は、いくら頑張ったとしても卓越性の世界では陽の目を見る事が出来ずに、心的充実が図られることはなく早い時期に「心」が断絶する恐れがある（薄色実線）。詳しく見るとAタイプ・Bタイプは、「体」よりも「心」が上位に位置付いているが、Cタイプは「体」よりも先んじて「心」が低減している。所謂、「やる気ない」「嫌いだから」によりスポーツを実践しないのである。しかしながら、生理的な身体は機能しているから直ちに「体（機能）」がゼロになることはない。そしてBタイプの場合は、「体」の成長性には限界があることは分かっているながらも、「心」の開放や「学び方」には持続発展性があることを理解しているのである。これについて菊<sup>54)</sup>は次のように述べる。

言うまでもなく誕生から青少年期までを除けば、どこまでも「成長していくからだ」ではなく、「衰えていくからだ」、或いは「死に向かっていくからだ」だといってよいわけで、むしろそのような状態で推移していく「からだ」と付き合う期間の方がはるかに長い。だから、ここでいう「健やかな」という価値基準を、従来の、一方的なプラスを志向する（青少年期における若々しい、或いは元気な）「からだ」として措置し、イメージしてしまうと、「衰えていくからだ」は多少無理をしてでも過剰にその方向に従おうとすることになるだろう。（中略）人間の人生にとっての「からだ」の健やかさとは、成長することや衰えることを「からだ」の「自然」としてそのまま受け入れることから始まって、「いま、ここ」に

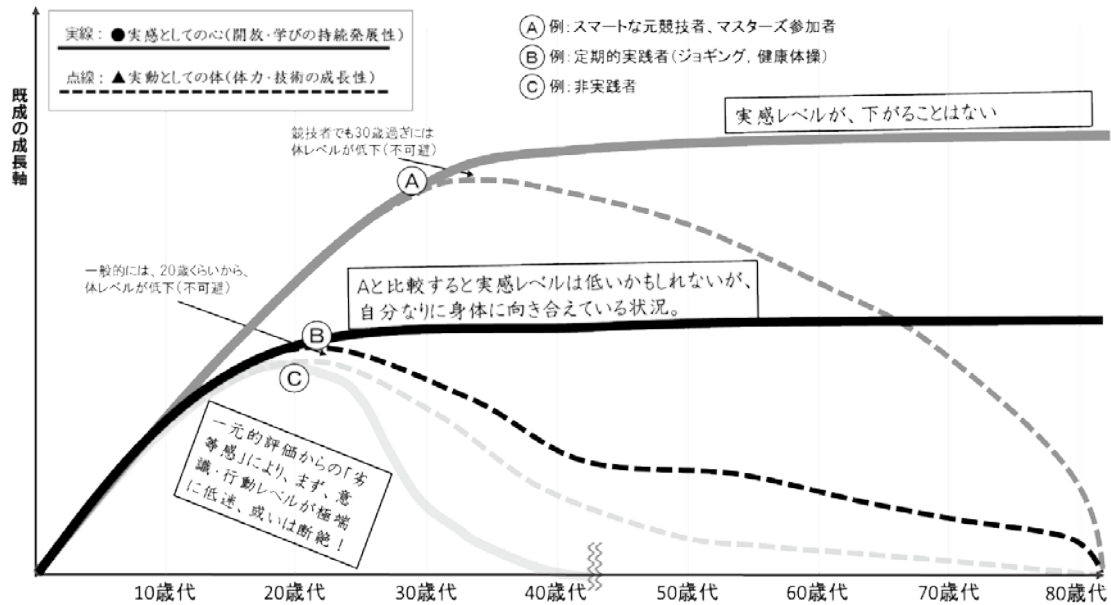


図9 仮説としてのスポーツ生活者3類型にみる身体観の変遷

ある「からだ」を人間的生の充実に向けて幅広い観点から文化的に解釈し、その望ましさを高めていくことで実現していくものと考えらるべきであろう。

以上のような見方に拠れば、スポーツ生活の発展的な捉え方が出来るだろうし、それを実現したときに、今日のようなスポーツ生活における世代内格差や世代間格差は解消されるのではないだろうか(図10参照<sup>55)</sup>: 20~30歳代と60~70歳代の世代間格差は著しく、また、高齢期になるに従って特に女性は世代内格差が広がっていく)。

さて、図11は、SDとして捉えた場合のスポーツ生活を示したものである。これはまさに、図6で示した、SD的スポーツ生活の概念図と酷似している。実在としてのスポーツ生活者の限りある身体の中で、それを侵さぬ範疇でスポーツ生活が繰り広げられており、「頭」と「体」はもちろんのこと「心」まで伴っており、それこそSD的スポーツ生活といえる。スポーツはあくまで、適切なスポーツ生活に準じる形で佇むのである。スポーツの過度な開発により、身体が破綻したり、公正なスポーツ生活が実現されない世界観・行動は許されるものではない。また、身体との兼ね合いで付け加えるならば、従来のスポーツ生活は、「外向き」のスポーツに合わせた需要、いわゆるスポーツ欲求の充足過程にのみ着目していたのではないか。つまり、身体から切り離された「スポーツ実践(スポーツ行動)」しか見ていなかった。従って、スポーツ生活において埋没しかねない「個人的事情」によってスポーツ生活を逃避している生活者の内実(身体観)は不問のままであった。底知らずに巨大化・高度化する(と生活者によって思い込まれている)スポーツの前において、生活者は、体力年齢の「右肩上がりの」時期にしか生活に取り入れることが出来なくなっていた。これは、有用性に駆られたスポーツ教育による負の遺産といえる。しかしながら、SDとしてのスポーツ生活では、有用性に支配されずとも、ただ純粹に、自らの能力の基礎的で広範な可能性の顕現化を目指すことに価値を置く。スポーツに合わそうとする「外向き」の積極性もさることながら、まずは、「内向き」に自らの存立

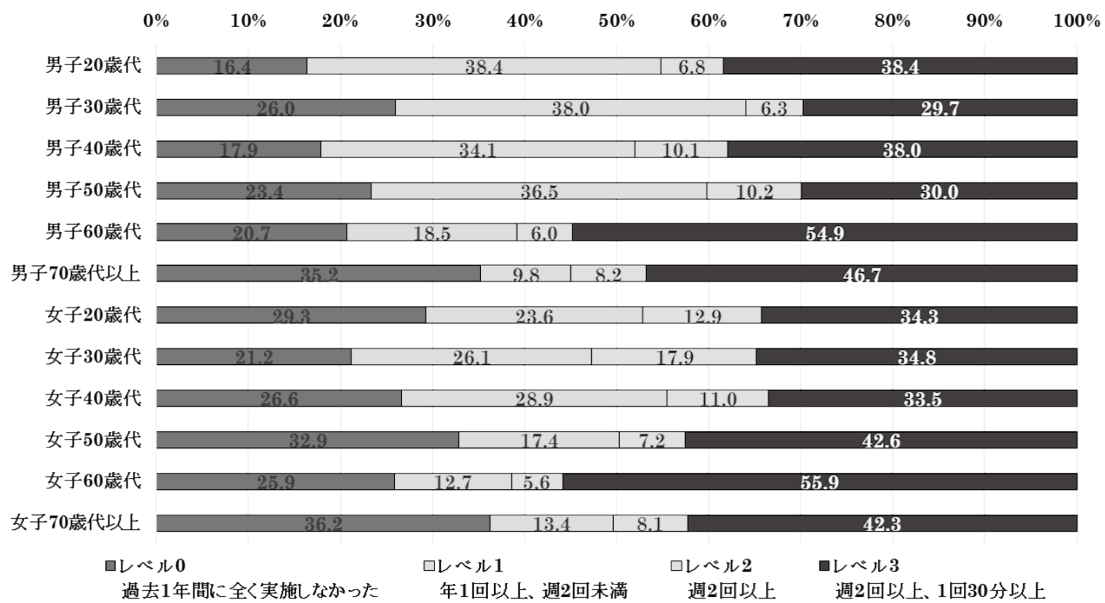


図10 世代別にみるスポーツ実施率

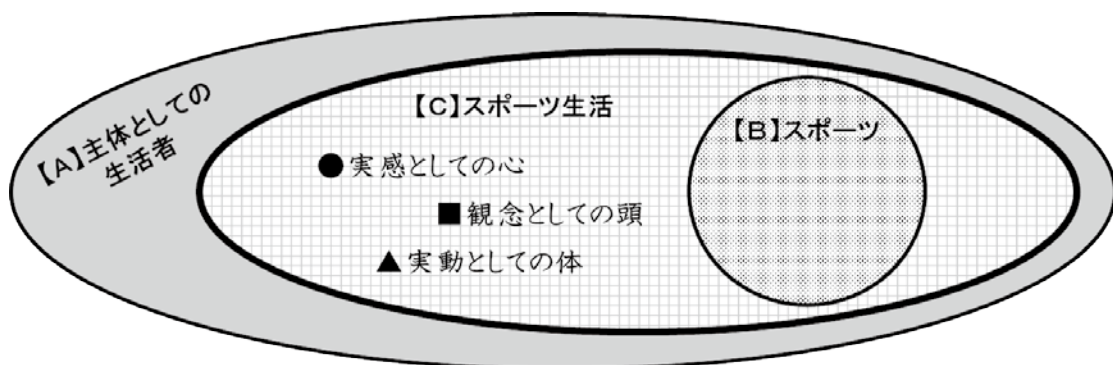


図11 SDとしてのスポーツ生活概観

に“必要”とされる身体への内観を主体的に捉える必要がある。

### 5. まとめと今後の課題

本研究は、SDという概念を用いて、日常のスポーツ生活（論）の認識を改める提案を行った。明らかになった点は以下の通りであった。

- ① スポーツ生活論を支えるための生涯スポーツ政策は一定の評価ができる一方で、単線的な成長理論に基づくものであり、そのほとんどが、外発的に（他者によって目的化されて）変革を迫る形式であった。
- ② スポーツ生活が関心対象であるものの、その主体はスポーツ生活者であることから、その彼ら彼女らに注視した研究観が必要であり、そこにSD論の待望が求められた。
- ③ SD論の要諦は、3つ（環境・社会・経済）の持続可能性と、それらの質的水準の向上（価



値づけ)によるものであった。特に、環境の有限性を前提に据え置くことが重要と確認した。これをスポーツ生活に類推すると、その要諦は、スポーツ生活者の身体、スポーツ生活、スポーツという3つの持続可能性にあり、特に身体の有限性を前提として認識することの重要性を確認した。

④ 生活者の身体観について検討した結果、「実感としての心」、「観念としての頭」、「実働としての体」を定めた。そのうえで、従来のスポーツ生活態様は、スポーツに合わせようとした結果、身体から見たら「外向き」の発現となっており、そこに、プリミティブな身体は存在しなかったとされる。翻ってSDとしてのスポーツ生活は、身体からその内に向かって「必要」とされるだけの発現を促すものあり、有用性に支配されずとも、自らの能力の基礎的で広範な可能性の顕現化を目指すことに価値を置くことを導いた。

最後に今後の課題を述べる。本研究では理論的な解題を、時に仮説も交えながら論じたもので、未だ基本的用語の整理が確定できていない感がある。また、スポーツ生活論を表出的な次元に止めないよう、深層へと誘うためにSD論や身体観を援用したが、それこそア・プリオリな展開に留まっている。したがって、本理論を実証的に検証するための理論展開が求められよう。そこで注視されることはSD的スポーツ生活へと導くための教育論にかかっているといえる(ESDのE: Education)。スポーツ生活の基盤形成となるのは言うまでもなく学校体育にある。今日の大人(生活者)の身体観について、学習指導要領が睨んだ身体的成果とどのような関連があるのか、また、Informal educationとしての生涯スポーツとSD的スポーツ生活論の異同についてもさらに究明を図る必要がある。

## 謝辞

本研究は、平成28年度科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)課題番号15K12631を受けて実施された。

## 註および引用・参考文献

- 1) 清水紀宏(2001) スポーツ生活とスポーツ経営体に関する基礎的考察, 体育・スポーツ経営学研究, 第16巻, pp13-28.
- 2) 大村平(1971)『システムのはなし—複雑化・多様化へのチャレンジ』日科技連出版社.
- 3) 山下秋二(2006)『改訂版スポーツ経営学』大修館書店, p23.
- 4) 内閣府およびスポーツ庁による『体力・スポーツに関する世論調査』を基に筆者作成
- 5) 文部科学省による『総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要』と株式会社クラブビジネスジャパンによる『日本のクラブ業界のトレンド2014年版』を基に筆者作成
- 6) 厚生労働省(2015)『国民健康・栄養調査』
- 7) 笹川スポーツ財団(2014)『スポーツライフに関する調査』
- 8) スポーツ庁(2013)『体力・スポーツに関する世論調査』
- 9) 株式会社クラブビジネスジャパン(2014)『日本のクラブ業界のトレンド2014年版』
- 10) 笹川スポーツ財団(2008)『スポーツライフに関する調査』
- 11) 天野正子(1999)「生活者」『生活学辞典』日本生活学会, p100.
- 12) 久保正秋(2010)『体育・スポーツの哲学的見方』東海大学出版会, p178.

- 13) アイヒベルグ (清水論訳) (1997) 『身体文化のイマジネーション』 新評論.
- 14) 稲垣正浩ら (2009) 『近代スポーツのミッションは終わったか』 平凡社.
- 15) 亀山佳明 (2012) 『生成する身体社会学』 世界思想社.
- 16) スポーツ庁 (2013) 同上書
- 17) スポーツ庁 (2013) 同上書
- 18) 久保正秋 (2010) 同上書, p267.
- 19) 佐藤臣彦 (1993) 『身体教育を哲学する』 北樹出版.
- 20) 菊幸一 (1997) 「生涯スポーツ体系の構造と変動」 厨義弘監修 『生涯スポーツ社会学』 学術図書出版社, p18.
- 21) 代表的なものとして、埜敏 (1988) 「スポーツと社会化」 森川貞夫ら編 『スポーツ社会学講義』 大修館書店, pp124-134. や、徳永幹雄ら著 (1995) 『スポーツ行動の予測と診断』 不味堂出版.
- 22) 代表的なものとして、金崎良三 (2000) 『生涯スポーツの理論』 不味堂出版.
- 23) 代表的なものとして、西田保編 (2013) 『スポーツモチベーション』 大修館書店.
- 24) 代表的なものとして、中村平 (1989) 「運動者と運動者行動」 宇土正彦ら編 『体育経営管理講義』 大修館書店, pp41-50.
- 25) 代表的なものとして、松岡宏高 (2008) 「概念措置としてのスポーツ消費者」 原田宗彦編 『スポーツマーケティング』 大修館書店, pp67-89.
- 26) 清水紀宏 (2001) 同上書
- 27) スポーツ庁 (2013) 同上書
- 28) 井上有一 (2013) 「『開発』と『教育』」 日本環境教育学会 『環境教育辞典』, p41.
- 29) *Holmberg, j. and R. Sandbrook (1992), Sustainable Development: What is to be Done?, London:Earthscan.*
- 30) 江澤誠 (2007) Sustainable Development の訳語についての考察, 環境科学会誌, 20 (6), pp485-492.
- 31) 太田和弘 (2000) 「環境と開発ーサステナブル・ディベロップメントを超えて」 土生長穂編 『開発とグローバリゼーション』 柏書房.
- 32) 木村競 (2008) 「サステナブルに生きるということ」 三村信男ら編 『サステナビリティ学をつくる』 新曜社, pp241-252.
- 33) 福島武彦 (2006) 持続可能性 (Sustainability) の要件, 環境科学会誌, 19 (5), pp415-424.
- 34) 新田功 (2008) 「持続可能な発展と生活の質」 日本社会・文化研究会監 『日本人と持続可能な社会』 人間の科学社, pp18-56.
- 35) 樋口聡 (2016) ESDの概念についてのメモランダム, 学習開発学研究, 第9号, pp3-12.
- 36) 菊池栄治 (2006) 「持続可能な教育社会の方へ」 日本ホリスティック教育協会 『持続可能な教育社会をつくる』 せせらぎ出版, pp190-209.
- 37) ハンナ・アレント (1958) = 志水速雄 (1994) 『人間の条件』 ちくま学芸文庫.
- 38) 矢口克也 (2009) 「『持続可能な発展』 理念の実現過程と到達点」 国立国会図書館調査及び立法考査局 『持続可能な社会の構築 総合調査報告書』, pp15-55.
- 39) 竹本和彦 (1998) 「『持続可能な発展』 という概念」 岩波講座地球環境学10 『持続可能な社会システム』, pp87-126.

- 40) 井上有一 (2013) 同上書
- 41) 矢口克也 (2009) 同上書
- 42) 鷺谷いずみ (2010) 「生態学からみた持続可能性」小宮山宏ら編『サステイナビリティ学 ④生態系と自然共生社会』東京大学出版会, pp9-34.
- 43) 鷺谷いずみ (2010) 同上書を基に筆者作成
- 44) 前市岡楽正 (2009) 「『持続可能な発展』概念の系譜と限定 (下)」, CEL64, pp71-96.
- 45) Widmer.K:蜂屋慶訳 (1980) 『スポーツ教育学』東洋館出版, p14.
- 46) 滝沢文雄 (2004) 現象学的観点からの「心身一体観」再考:「身体観」教育の必要性, 体育学研究, 49, pp147-158.
- 47) 滝沢文雄 (2004) 同上書
- 48) 滝沢文雄 (2005) 身体観の生成過程 (その1) - 身体観の成立要因およびそれについての質問紙 -, 体育・スポーツ哲学研究, 27-1, pp61-73.
- 49) 久保正秋 (2010) 同上書, p89.
- 50) 遠藤卓郎 (1994) 生涯体育の原理 - 宗教的なものを考える立場から -, 体育原理研究, 24, pp109-118.
- 51) 阿部悟郎 (2011) 「体育哲学とその人間学的基点」大橋道雄編『体育哲学原論』不昧堂出版, pp99-108.
- 52) 久保正秋 (2010) 同上書, p87.
- 53) 市川浩 (1975) 『精神としての身体』勁草書房.
- 54) 菊幸一 (2013) スポーツ文化の視点と生活者の「からだ」, CEL103, pp23-29.
- 55) 笹川スポーツ財団 (2012) 『スポーツライフデータ』を基に筆者作成